

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ディーエムエス  
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长代理 (氏名) 橋本 竜毅

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

TEL 03-6859-2961

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	12,533	△5.7	292	△39.9	264	△45.2	171	△33.9
21年3月期第3四半期	13,297	△0.5	487	△16.4	483	△20.0	258	△24.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	24.23	—
21年3月期第3四半期	36.08	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	11,364	6,523	57.4	925.07
21年3月期	13,195	6,492	49.2	916.80

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,523百万円 21年3月期 6,492百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	0.9	430	△40.9	410	△41.9	260	△20.0	36.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	7,262,020株	21年3月期	7,262,020株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	209,800株	21年3月期	180,800株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	7,059,107株	21年3月期第3四半期	7,175,103株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページをご参照ください。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間(2009年4月1日から2009年6月30日まで)より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2008年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きがみられたものの、円高、雇用情勢の悪化、デフレ局面、企業の設備投資抑制などを受け、依然として厳しい状況が続いてまいりました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした状況を反映し、顧客企業のダイレクトメール・販売促進企画の規模が縮小するなど、一層厳しい環境となりました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進し、周辺業務領域の拡大に努めてまいりました。

この結果、当四半期連結累計期間の連結売上高は、125億33百万円（前年同期比7億63百万円減）となりました。これは主に、顧客企業のコスト抑制が影響したことに加えて、経営環境が厳しくなっている新規顧客との取引に慎重にならざるを得なかったことなどの原因があげられます。連結営業利益は、販売管理費が前年同期に比べて20百万円減少したものの、売上減少と操業度の低下によって売上総利益が前年同期比2億15百万円減少になったことが響き、2億92百万円（同1億94百万円減）となりました。連結経常利益は、営業外収益が28百万円（同27百万円減）、営業外費用が56百万円（同3百万円減）となった結果2億64百万円（同2億18百万円減）となりました。連結四半期純利益は、特別利益で受取保険金1億32百万円、特別損失で投資有価証券評価損65百万円を計上し、さらに税金費用を1億66百万円としたことにより、1億71百万円（同87百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントについては次のとおりであります。

#### ① ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開し、顧客企業からの引合いも活発である一方、経済情勢などを反映したダイレクトメール発送数の縮小などが響き、売上高は112億51百万円（同4.4%減）、営業利益は7億4百万円（同21.5%減）となりました。

#### ② セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に努めましたが、売上高は9億46百万円（同21.2%減）、営業利益は65百万円（同31.1%減）となりました。

#### ③ イベント部門

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は3億14百万円（同4.0%増）、営業利益は907千円（前年同期営業損失11百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産の状況

当四半期連結会計期間末の流動資産は、主に現預金が情報処理出力プリンタ増設や有利子負債の圧縮などのために前連結会計年度末に比べて13億2百万円減少しました。また、営業債権が1億77百万円減少したことなどにより、全体として52億69百万円（前連結会計年度末比15億27百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定資産は、主に有形固定資産および無形固定資産が減価償却等から2億11百万円減少、退去した賃借物件の保証金34百万円の返還を受けたことや投資有価証券の評価替え等による減少36百万円（評価損65百万円、評価替えによる純増28百万円）などにより、全体として60億84百万円（同3億14百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の繰延資産は、社債発行費を10百万円計上（同10百万円増）しました。

その結果、資産合計では、113億64百万円（同18億31百万円減）となりました。

#### (2) 負債の状況

当四半期連結会計期間末の流動負債は、主に仕入債務が前連結会計年度末に比べて3億45百万円減少、長期借入に借替えたことにより一年以内返済予定長期借入金（短期借入金に含まれる）が27億25百万円減少、設備投資代金の支払いにより未払金（流動負債のその他に含まれる）が3億52百万円減少したことなどにより、全体として27億41百万円（同35億3百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定負債は、主に社債が4億12百万円、借換え等によって長期借入金が12億58百万円それぞれ増加したことなどにより、全体として20億98百万円（同16億40百万円増）となりました。

その結果、負債合計では、48億40百万円（同18億62百万円減）となりました。

(3) 純資産の状況

当四半期連結会計期間末の純資産は、主に連結剰余金では連結四半期純利益1億71百万円から配当1億41百万円を差引いた29百万円が前連結会計年度末に比べて増加となりました。そのほか自己株式の取得11百万円(△表記が増加)や前連結会計年度末に比べて株式市場が上昇したことを受けてその他有価証券評価差額金が13百万円増加(税効果分は除く)したことにより、全体として65億23百万円(同31百万円増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間末における現金および現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は14億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億45百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億59百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億37百万円、売上債権の回収1億77百万円、保険金の受取額1億82百万円により資金が増加したものの、仕入債務の減少3億45百万円によって資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、6億17百万円となりました。これは主に、定期預金の取崩し8億98百万円により資金が増加したものの、業務センターにおける設備投資2億93百万円によって資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億79百万円となりました。これは主に、借入金の返済31億76百万円(長期30億36百万円、短期1億40百万円)、リース債務の支払い91百万円、配当金の支払い1億41百万円により資金が減少したものの、長期借入れ15億70百万円と私募債による調達4億88百万円によって資金が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月30日発表の連結業績予想と変わりはありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

- ・法人税等の納付税額の算定方法は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。
- ・繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状態に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
- ・経過勘定項目の算定方法に関しては、合理的な算定方法による会計処理を行っております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,854,470	3,156,601
受取手形及び売掛金	2,541,191	2,718,205
仕掛品	330,638	183,408
立替郵送料	158,019	243,869
繰延税金資産	222,846	363,068
その他	164,257	132,027
貸倒引当金	△2,081	△305
流動資産合計	5,269,343	6,796,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,940,318	2,020,890
機械装置及び運搬具（純額）	576,563	609,281
土地	2,354,231	2,354,231
リース資産（純額）	51,348	100,839
建設仮勘定	24,150	—
その他（純額）	87,208	116,539
有形固定資産合計	5,033,819	5,201,781
無形固定資産		
投資その他の資産	83,924	127,646
投資有価証券	431,772	467,985
繰延税金資産	247,961	256,812
破産更生債権等	10,144	—
その他	281,726	344,659
貸倒引当金	△5,072	—
投資その他の資産合計	966,533	1,069,457
固定資産合計	6,084,277	6,398,886
繰延資産		
社債発行費	10,898	—
繰延資産合計	10,898	—
資産合計	11,364,518	13,195,760

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,515,500	1,860,548
1年内償還予定の社債	70,000	—
短期借入金	438,856	3,304,500
リース債務	72,568	114,101
未払法人税等	33,974	98,292
賞与引当金	116,161	224,860
その他	494,854	643,049
流動負債合計	2,741,915	6,245,352
固定負債		
社債	412,500	—
長期借入金	1,258,929	—
リース債務	20,114	69,514
退職給付引当金	319,905	306,985
役員退職慰労引当金	56,167	49,120
再評価に係る繰延税金負債	24,355	24,355
その他	6,800	8,300
固定負債合計	2,098,771	458,275
負債合計	4,840,687	6,703,627
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	4,863,215	4,833,797
自己株式	△97,221	△85,998
株主資本合計	7,326,810	7,308,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,435	3,932
土地再評価差額金	△820,415	△820,415
評価・換算差額等合計	△802,979	△816,483
純資産合計	6,523,830	6,492,132
負債純資産合計	11,364,518	13,195,760

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,297,002	12,533,688
売上原価	11,726,091	11,178,095
売上総利益	1,570,911	1,355,592
販売費及び一般管理費	1,083,363	1,062,612
営業利益	487,547	292,980
営業外収益		
受取利息	3,892	2,394
受取配当金	10,039	7,794
受取賃貸料	10,998	10,782
違約金収入	15,016	—
その他	15,915	7,315
営業外収益合計	55,861	28,286
営業外費用		
支払利息	58,174	47,495
貸倒引当金繰入額	—	6,872
その他	2,061	2,196
営業外費用合計	60,236	56,564
経常利益	483,172	264,702
特別利益		
固定資産売却益	65	—
投資有価証券売却益	—	6,472
受取保険金	—	132,256
特別利益合計	65	138,729
特別損失		
固定資産売却損	333	—
固定資産除却損	1,435	807
投資有価証券評価損	19,854	65,375
特別損失合計	21,623	66,182
税金等調整前四半期純利益	461,613	337,249
法人税、住民税及び事業税	7,314	25,984
法人税等調整額	195,370	140,222
法人税等合計	202,684	166,206
四半期純利益	258,928	171,042

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	461,613	337,249
減価償却費	399,469	504,806
社債発行費償却	—	548
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,330	12,920
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,775	7,047
賞与引当金の増減額(△は減少)	△113,627	△108,699
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	6,847
受取利息及び受取配当金	△10,310	△10,189
支払利息	38,939	47,495
投資有価証券評価損益(△は益)	19,854	65,375
有形固定資産売却損益(△は益)	268	—
有形固定資産除却損	1,435	807
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,472
保険差益	△944	—
受取保険金	—	△132,256
売上債権の増減額(△は増加)	523,029	177,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	△161,212	△147,230
立替郵送料の増減額(△は増加)	△16,085	85,849
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,003	△32,770
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△10,144
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△7,695	3,896
仕入債務の増減額(△は減少)	△305,055	△345,047
その他の流動負債の増減額(△は減少)	278,362	△149,196
その他	15,428	14,421
利息及び配当金の受取額	10,310	10,189
利息の支払額	△36,441	△49,164
保険金の受取額	—	182,094
法人税等の支払額	△14,568	△106,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085,835	359,088
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	898,601
定期預金の預入による支出	△699,392	—
有形固定資産の取得による支出	△263,542	△293,183
有形固定資産の売却による収入	283	—
無形固定資産の取得による支出	△494	—
投資有価証券の取得による支出	△11,456	△17,263
投資有価証券の売却による収入	—	16,927
貸付金の回収による収入	—	2,956
差入保証金の回収による収入	—	35,037
その他	△26,447	△25,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,050	617,229



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△107,229	△91,632
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75,000	△140,000
長期借入れによる収入	—	1,570,000
長期借入金の返済による支出	△231,750	△3,036,714
社債の発行による収入	—	488,553
社債の償還による支出	—	△17,500
自己株式の取得による支出	△26,945	△11,223
配当金の支払額	△143,101	△141,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,025	△1,379,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△499,241	△403,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,161	1,807,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,242,920	1,403,962

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプ ロモーション 部門 (千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,773,397	1,201,924	302,653	19,028	13,297,002	—	13,297,002
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,782	1,449	—	901	12,134	(12,134)	—
計	11,783,180	1,203,374	302,653	19,929	13,309,136	(12,134)	13,297,002
営業利益又は営業損失(△)	898,143	94,812	△11,441	3,296	984,810	(497,263)	487,547

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプ ロモーション 部門 (千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,251,452	946,635	314,743	20,856	12,533,688	—	12,533,688
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,788	1,444	—	490	11,723	(11,723)	—
計	11,261,240	948,080	314,743	21,347	12,545,411	(11,723)	12,533,688
営業利益	704,800	65,319	907	9,022	780,049	(487,069)	292,980

(注) 1. 事業区分の方法…事業は、役務の系列を考慮して区分しております。  
2. 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

区 分	主要な内容
ダイレクトメール部門	DM広告・企画・制作、メーリングサービス（封入、封緘、宛名処理等）、顧客情報システムの開発・設計・運用サービス、通信販売事業の支援業務、その他ダイレクト・レスポンス広告全般のオペレーション
セールスプロモーション部門	① 制作関係（SP助成物企画・制作、情報誌・カタログ等の編集企画・制作、グッズ・ノベルティ企画・開発・制作） ② メディア関係（交通広告、折込広告、屋外広告等） ③ マンパワー関係（フィールドサービス全般、SPキャンペーン企画、応募整理、テレマーケティング、各種調査分析）
イベント部門	スポーツ・文化事業イベント、販促・PRイベント、講演会・セミナーなどの企画・運営・実施・入場券販売管理
その他	マス・メディア広告、海外への新聞発送業務、家電製品販売 その他

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。